

ワーク・ライフ・バランスに対する企業の取り組みは？ 「ワーク・ライフ・バランス」に関するアンケート調査報告

エン・ジャパン株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:鈴木孝二)が運営する中途採用支援サイトの利用企業社484社を対象に『ワーク・ライフ・バランス』に関するアンケート調査を実施しましたので、以下概要をご報告します。

ワーク・ライフ・バランスの実態調査 取り組み意向と現状に大きな乖離

2007年12月に、政府によるワークライフバランス憲章が策定され、仕事と生活のバランスに注目が集まるようになりました。そこで今回は、企業の現状や取り組みを調査しました。

➤ ワーク・ライフ・バランスを意識している企業は、全体の半数を超えたものの 実際に取り組んでいる企業は36%にとどまる

⇒ ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいるかという質問に対し、すでに「取り組んでいる」と回答した企業は36%となりました。また「意識はしているが、具体的な取り組みは未着手」と回答した企業は21%となりました。「ワーク・ライフ・バランス」という言葉は大分、耳慣れてきたものの実際に取り組んでいる企業は少ないことが明らかになりました。一方で、今後ワーク・ライフ・バランスに関して「引き続き対処していく」「状況を見て対処する」が計88%をマークしました。ワーク・ライフ・バランスを前向きに捉えて考えている企業の実態が浮き彫りになりました。

≪比較調査≫ワーク・ライフ・バランス支援の取り組みをしていない企業 68%

⇒以前、当社運営サイト「[en]転職コンサルタント」ユーザー734名にワーク・ライフ・バランスに関して、現在勤務している会社の取り組み状況をしているか質問をしたところ、取り組んでいない企業は、68%でした。企業調査とユーザー調査の結果がほぼ同じ結果になりました。

➤ ワーク・ライフ・バランスとしての取り組みでは「育児や介護のための短時間勤務制度」(80%)、「介護休暇制度」(77%)、「長時間労働の改善」(68%)に回答集中

⇒ ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいる」と回答した企業に、複数回答で取り組み内容を尋ねたところ、最も多い回答が「育児や介護のための短時間勤務制度」で80%、「介護休暇制度」が77%で2番目に多く、「長時間労働の改善」は68%で3番目に多い回答となりました。

【調査概要/その他の調査項目】

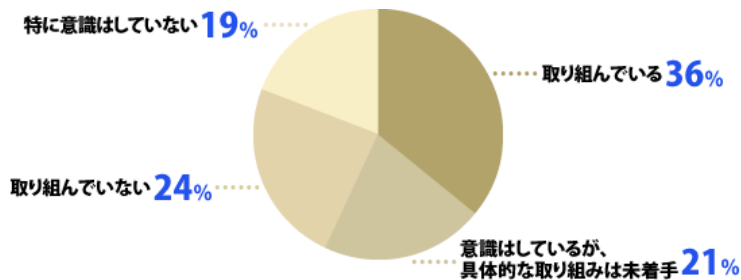
- 調査方法: インターネットによるアンケート調査 SA9問 MA1問
- 調査対象: 「[en]パートナーズ倶楽部会員企業 484社
- 調査期間: 2008年8月27日～9月23日
- その他の調査項目: 結果は広報まで
 - ・ワークライフに取り組む理由
 - ・ワークライフに取り組んでいない理由
 - ・2005年4月に施工された次世代育成支援対策推進法の認知度
 - ・次世代育成支援対策推進法の状態

本ニュースリリースに関する問合せ先

エン・ジャパン株式会社 広報担当: 西名 さやか
〒163-1324 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー24階
TEL 03-3342-4506 FAX 03-3342-4507
en-press@en-japan.com

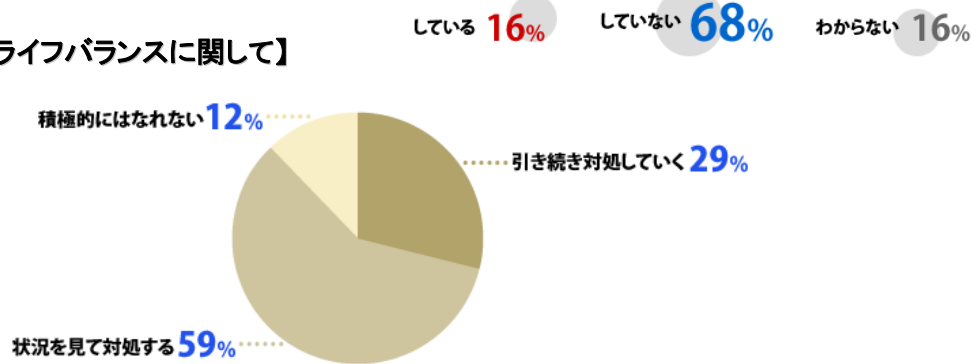
アンケート調査結果（抜粋）

【ワークライフ取組み状況】

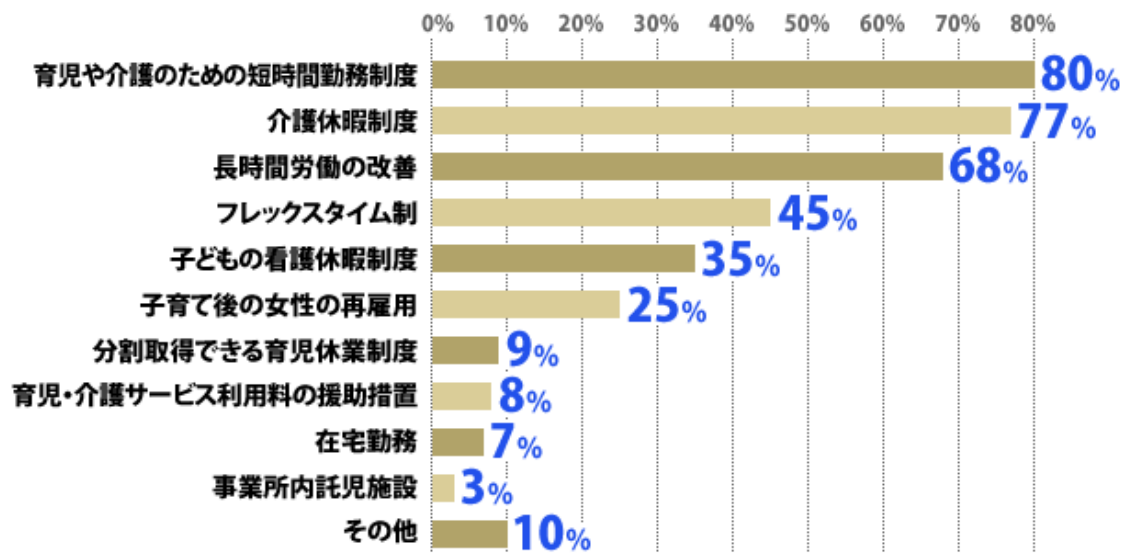


～比較調査～ユーザー調査
現在の企業のワークライフ取組み状況

【今後のワークライフバランスに関して】



【ワークライフバランスの取り組み内容】



【エン・ジャパン株式会社について】 <http://corp.en-japan.com/>

インターネットを利用した求人求職情報サービスのリーディングカンパニー。派遣会社の集合サイト「[en] 派遣のお仕事情報」や、転職情報サイト「[en] 社会人の転職情報」をはじめとし、正社員、派遣社員、新卒、アルバイト求人分野で情報サイトを運営しています。

【報道関係者各位のお問合せ先】

エン・ジャパン株式会社 広報 担当:西名 さやか
TEL: 03-3342-4506 FAX: 03-4442-4507 MAIL: en-press@en-japan.com